

震災フォーラム

No.9 『復興計画』

復興計画がまとめられてから1年近くが経過しましたが、復興が順調なものもあればそうでないものもあります。阪神・淡路大震災にかかる復興計画を評価するにはまだ長い時間を必要としますが、いつあるかわからない次の震災後の復興計画の策定に反省点を活かしていかなければなりません。このテーマに関しては残念ながら少数の意見しか寄せられませんでした。復興計画の内容が一般には十分に知られておらず、関心の薄いことがその原因ではないかと思われます。

復興計画の内容は多岐にわたっており、社会基盤施設の復興は重要ではありますが、その一部でしかありません。したがって、復興計画を論じる場合には様々な立場の人々が幅広い議論を行うことが必要です。そのため会員以外からも多くの投稿があることを期待しておりましたが、市民の立場で活動されている中田作成氏からご意見をいただいたことに感謝したいと思います。

(担当委員 森津 秀夫)

■ 神戸市の復興計画と今後の課題

正会員 神戸市震災復興本部 総括局復興計画推進部主幹 太田 敏一 Toshikazu OTA

震災後、復旧・復興に対し多くの分野で各界の方々のご支援を賜り本当にありがとうございました。まず最初にこの誌面をお借りしてお礼を申し上げます。

(1) 復興計画の策定経緯

1995年1月17日未明、阪神・淡路大震災の激震は、阪神間の心臓部を東西に貫いた、まさに文字通りの大都市直下の大地震であった。

これにより、神戸市内では10万棟以上の家屋が全、半壊し、4500名を越える尊い人命が犠牲となり、電気、電話、水道、ガスという都市のライフラインが寸断され、市内の鉄道、高速道路などが壊滅状態となるなど、被害は市民生活のあらゆる分野に及んだ。

神戸市では、ただちに復興計画の策定に着手し、6月30日には「神戸市復興計画」の策定を終えた。

このように、震災直後の混乱が収まらない中で復興計画の策定を急いだが、その理由は、まず、復興は神戸市のみの力では不可能であり、国の支援のための予算措置に向け一刻も早く計画の全体を示す必要があったこと、また、市民、事業者も

含めすべての復興にかかわる人々に復興の方向性、ビジョンを示し、復興への力をひとつに結集することが重要であったからである。

(2) 神戸市復興計画の特徴

この大震災の特徴は、まず、なによりも近代的な大都市の直下で地震が発生したことである。気象庁の震度7のエリアは、神戸市の中心部の6区20kmにわたったが、これら6区の既成市街地は、約7000ha(市域の13%)に神戸市の人口の約半分75万人が住む人口密集地域であった。また、これらの既成市街地は、老朽化、高齢化が進み、震災前からいわゆる「インナーシティ問題」を抱えていたが、これらの問題が震災により一挙に顕在化した。

神戸市復興計画は、その基本的課題として、①都市の持つ機能性とゆとりとの調和をめざす、②自然の恩恵だけでなく、自然の持つ厳しさとも共生、③人々のふれあいと交流を重視すること、という3つを掲げた。

大震災による被害は、市民生活のあらゆる局面に現れていることから、市民生活の「安心」の復興、

まちの「活力」と「魅力」の復興をめざし、そのために市民、事業者、行政が手を携えて「協働」してまちづくりを進めるという目標を掲げた。

さらに、復興にあたっては、神戸市が日本一安全な都市として再生することをめざすため、「安全都市づくり」について、特にひとつの章を設け、その中で、市民の生活の視点から安全なまちを作っていくことを重視し、生活の広がりに応じた階層的な「防災生活圈づくり」を提起し、それを支える「防災都市基盤」、それらをトータルに運営する「防災マネジメント」の3つに分けた体系化を行い、それぞれの分野での施策を提案した。

復興計画は幅広い分野にわたっているため、17の重点的な復興プロジェクトを「シンボルプロジェクト」として抽出した。

(3) 復興計画の進捗と現在の課題

市民の復旧に向けた取り組みと、政府や国民の皆様のご支援のおかげで、震災直後からすると、復旧はかなり進んでいる。しかし、神戸市がもとの賑わいを取り戻し、本格的に復興するための課題は多い。一方、復興計画の検討の中で、グリーンベルト構想、大容量送水管、下水処理場間のネットワークなど、多くの新しい試みが提案されている。また、首相の諮問機関の「阪神・淡路復興委員会」からは、上海・長江プロジェクトをはじめ、4つの特定プロジェクトが提案された。これらのプロジェクトの実現のためには、多くの関係機関、多くの方々の協力が必要である。

今後とも、行政、神戸市民、事業者が、ともに力を合わせて復興に取り組むことはもちろんであるが、政府や国民の皆様のご理解とご支援が不可欠である。よろしくご支援をお願いしたい。

■ 検証なくして「復興」あり得ず！

大阪工業大学助教授 工学部一般教育科 中田 作成 Narishige NAKATA

阪神・淡路大震災は、外見的には繁栄を享受しているかに見える、近代都市のかかえるあらゆる問題を浮かび上がらせたといえる。それは、防災面等の都市構造のハードの問題から始まって、高齢化社会への対応の遅れなどのソフトの問題に至るまで、多岐にわたる都市の『影』の部分であらわにつきつめたといえよう。

あるいは、戦後50年の日本の経済成長の影で、なおざりにされてきたものを浮かび上がらせたともいえよう。

今求められているのは、こうした様々な問題点を覆い隠したままの拙速の「復旧」ではなく、真摯な検証と反省を踏まえた「復興」でなければならない。華やかな都市経営をうたわれる神戸市を例に見た場合、復興計画にこうした検証・反省が十分盛り込まれているとはいいがたく、従来からの開発路線の継続・延長の形で進められているように思われてならない。特に、震災を契機に、「復興」「防災」のかけ声のもとに、大規模埋立、空

港建設等の大開発計画に拍車がかけられている。

まず第一に、利便性・効率性一辺倒で建設が進められてきた過密都市の都市容量の見直しがなされなければ、復興計画も「安定環境都市」づくりにつながらないであろう。

今、被災地で問題になっている都市計画についても、「だれのための都市計画」なのかが見えてこない。そのためには、まちづくりに関する全資料が住民に情報公開され、十分な協議が行われることが、『下からの復興』の前提である。

次に、『人』と『物』の復興が並行しなければ、「仏造って魂入れず」の結果になることは明らかである。個人の復興なくして都市・社会の復興もあり得ない。個々の被災住民の将来への展望が見え、安心感が持たれる復興計画になり得ているだろうか。

既成路線の継続・延長でよしとするか、震災を社会構造のありかたに対するひとつの転機、変革への踏台と捉えるか、今こそ問われている。